

基金設置の時期:

設置の有無: 有

平成27年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	町内	町	町	直接	(112,107) 0	(112,107) 0	(21,007)	(34,993)	(33,757)	(22,350)	126,000	24 ~ 28		
2	D - 1 - 1	田の浜地区道路事業	田の浜	町	町	直接	(4,007,000) 0	(4,007,000) 0	(421,000)	(900,000)	(1,100,000)	(1,586,000)	4,007,000	24 ~ 27	田の浜地区道路事業(市街地相互の接続道路)から事業名の変更【第4回】/全体事業費に物価高騰分加味(3,122,000⇒4,007,000)【第11回】	
3	D - 1 - 2	大浦地区道路事業	大浦	町	町	直接	(1,790,000) 0	(1,790,000) 0	(984,000)	(806,000)			2,590,000	24 ~ 27	大浦地区道路事業(市街地相互の接続道路)から事業名の変更【第4回】/完了時期変更(26⇒27)【第10回】	
4	D - 1 - 3	小谷島地区道路事業	小谷島	町	町	直接	(97,000) 0	(97,000) 0	(27,000)	(70,000)			97,000	24 ~ 26	小谷島地区道路事業(市街地相互の接続道路)から事業名の変更【第4回】/完了時期変更(25⇒26)【第10回】	
5	D - 1 - 4	大沢地区道路事業①	大沢	町	町	直接	(62,000) 0	(62,000) 0	(62,000)				62,000	24 ~ 27	大沢地区道路事業(市街地相互の接続道路)から事業名の変更【第4回】/完了時期変更(24⇒27)【第10回】	
6	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策定)	大沢・柳沢・北浜・山田・織笠・船越・田の浜・大浦・小谷島	町	町	直接	(148,000) 0	(148,000) 0	(56,000)	(92,000)			148,000	24 ~ 25	都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)-復興まちづくり計画策定 から事業名の変更【第4回】/全体事業費の変更増(136,000千円⇒148,000千円)及び全体事業期間の見直し(24-26)	
7	D - 20 - 2	都市防災総合推進事業(防災倉庫整備)	山田・船越・田の浜・大浦・織笠・大沢	町	町	直接	(6,000) 0	(6,000) 0	(2,000)	(2,000)	(2,000)		6,000	24 ~ 26	都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)-防災倉庫整備 から事業名の変更【第4回】	
8	D - 20 - 3	都市防災総合推進事業(地域防災計画等策定)	町内	町	町	直接	(12,000) 0	(12,000) 0	(12,000)				13,000	24 ~ 32	都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)-地域防災計画等策定 から事業名の変更【第4回】	
9	D - 23 - 1	織笠地区防災集団移転促進事業(計画策定費)	織笠	町	町	直接	(78,000) 0	(78,000) 0	(6,000)	(72,000)			78,000	23 ~ 24	【国費率0.50の部分】 織笠地区防災集団移転促進事業から事業名の変更【第4回】	
10	D - 23 - 2	船越・田の浜地区防災集団移転促進事業(計画策定費)	船越・田の浜	町	町	直接	(134,000) 0	(134,000) 0		(134,000)			134,000	24 ~ 24	【国費率0.50の部分】 船越・田の浜地区防災集団移転促進事業から事業名の変更【第4回】	
11	D - 23 - 3	小谷島地区防災集団移転促進事業(計画策定費)	小谷島	町	町	直接	(11,000) 0	(11,000) 0		(11,000)			11,000	24 ~ 24	【国費率0.50の部分】 小谷島地区防災集団移転促進事業から事業名の変更【第4回】	
12	◆ D - 20 - 1 - 1	防災行政無線デジタル設備整備事業	町内	町	町	直接	(50,000) 0	(50,000) 0		(50,000)			301,696	24 ~ 24	H25以降は★F-2-1-1市街地復興効果促進事業で実施することとした【第4回】/完了時期変更(28⇒24)【第10回】	
13	◆ D - 20 - 2 - 1	非常食備蓄事業	山田・船越・田の浜・大浦・織笠・大沢	町	町	直接	(1,000) 0	(1,000) 0	(500)	(500)			1,000	24 ~ 25	全体事業費の減(4,500千円⇒1,000千円)及び完了時期変更(32⇒25)【第10回】	
14	C - 5 - 1	大浦地区漁業集落防災機能強化事業	大浦	県	町	間接	(266,000) 0	(266,000) 0	(266,000)				266,000	24 ~ 24	大浦地区漁業集落防災機能強化事業(漁業集落嵩上げ・生活基盤整備等) から事業名の変更【第4回】	
15	C - 6 - 1	漁港施設用地整備事業(織笠漁港)	織笠	県	町	間接	(25,000) 0	(25,000) 0	(25,000)				25,000	24 ~ 24		
16	C - 6 - 2	漁港施設用地整備事業(小谷島漁港)	小谷島	県	町	間接	(10,000) 0	(10,000) 0	(10,000)				10,000	24 ~ 27	完了時期変更(24⇒27)【第10回】	
17	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	(山田町)	県	県	直接	(18,157) 0	(18,157) 0	(5,036)	(13,121)			57,585	24 ~ 30		

基金設置の時期:

設置の有無: 有

平成27年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
18	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	(山田町) 山田地区	県	県	直接	(2,348,000) 0 <2,348,000>	(2,348,000) 0 <2,348,000>		(600,000)	(590,000)	(1,158,000)	2,860,000	24 ~ 30		
19	C - 1 - 2	漁港環境整備事業	(山田町) 大浦漁港区域内	県	県	直接	(118,570) 0 <118,570>	(118,570) 0 <118,570>		(47,000)	(71,570)		131,520	24 ~ 26		
20	C - 1 - 3	漁港環境整備事業	(山田町) 船越漁港区域内	県	県	直接	(107,570) 0 <107,570>	(107,570) 0 <107,570>		(38,000)	(69,570)		111,160	24 ~ 26		
21	D - 1 - 5	防災型シンボルロード整備事業	(山田町) (一)陸中山田停車場線 山田	県	県	直接	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>					200,000	25 ~ 27	第一回の配分無いが、効果促進に関連している為、記載。	
22	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(大沢地区) (主)重茂半島線 大沢~浜川目	県	県	直接	(1,650,000) 0 <1,650,000>	(1,650,000) 0 <1,650,000>		(150,000)	(100,000)	(500,000)	3,420,000	24 ~ 30		
23	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	(山田町) 豊間根地区	県	県	直接	(2,046,000) 0 <2,046,000>	(2,046,000) 0 <2,046,000>	(206,000)	(1,610,000)	(230,000)		1,510,770	23 ~ 25	事業名を災害公営住宅整備事業に変更【他事業へ流用】 流用先: 〓D-4-1-2災害公営住宅整備事業(山田南部2地区) 流用額535,230千円(国費468,326千円) 流用後交付金対象額1,510,770千円(国費1,321,924千円)	
24	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業	山田北・中部地区	県	県	直接	(5,310,000) 0 <5,310,000>	(5,310,000) 0 <5,310,000>		(2,070,000)	(2,530,000)	(710,000)	5,310,000	24 ~ 26	事業名を災害公営住宅整備事業に変更	
25	D - 4 - 3	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	(山田町)	県	県	直接	(75,000) 0 <75,000>	(75,000) 0 <75,000>		(75,000)			150,000	24 ~ 27	事業名を災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業に変更	
26	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	(山田町)	県	県	直接	(118,925) 0 <118,925>	(118,925) 0 <118,925>		(16,080)	(102,845)		956,040	24 ~ 32	事業名を災害公営住宅家賃低廉化事業に変更	
27	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	(山田町)	県	県	直接	(21,300) 0 <21,300>	(21,300) 0 <21,300>		(2,880)	(18,420)		185,040	24 ~ 32		
28	◆ D - 1 - 5 - 1	防災型シンボルロード調査事業	(山田町) (一)陸中山田停車場線	県	県	直接	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <4,000>		(4,000)			4,000	24 ~ 24		
29	◆ D - 1 - 6 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	(大沢地区) (主)重茂半島線	県	県	直接	(19,000) 0 <19,000>	(19,000) 0 <19,000>		(19,000)			19,000	24 ~ 24		
30	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	(山田町) 豊間根地区	県	県	直接	(14,000) 0 <14,000>	(14,000) 0 <14,000>		(14,000)			15,670	24 ~ 25	【他事業へ流用】(平成24年10月1日) 流用先: ◆D-4-1-2災害公営住宅システム改修事業 流用額: [H24]330千円(264千円) 流用後交付金対象事業費: 13,670千円(国費10,936千円)	
31	◆ D - 4 - 1 - 2	県営住宅システム改修事業	(山田町)	県	県	直接	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>		(1,000)			1,330	24 ~ 24	【他事業より流用】(平成24年10月1日) 流用元: ◆D-4-1-1災害公営住宅駐車場整備事業 流用額: [H24]330千円(264千円)	
32	◆ D - 4 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	山田北・中部地区	県	県	直接	(52,800) 0 <52,800>	(52,800) 0 <52,800>		(18,000)	(34,800)		52,800	24 ~ 26	事業名を災害公営住宅駐車場整備事業に変更	
33	D - 1 - 7	大沢地区道路事業②	大沢	町	町	直接	(180,000) 0 <180,000>	(180,000) 0 <180,000>		(44,000)	(68,000)	(68,000)	248,000	24 ~ 27	大沢地区道路事業(市街地相互の接続道路)-川向下一条線0.94kmから事業名の変更【第4回】	
34	D - 1 - 8	山田・織笠地区道路事業	山田・織笠	町	町	直接	(549,000) 0 <549,000>	(549,000) 0 <549,000>		(209,000)	(340,000)		1,120,000	24 ~ 29	山田・織笠地区道路事業(市街地相互の接続道路)-細浦柳沢線0.70kmから事業名の変更及び延長見直しによる事業費の増【第4回】/完了時期変更(27⇒29)【第10回】	
35	D - 1 - 9	山田地区道路事業①	山田	町	町	直接	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>		(4,000)	(6,000)		22,000	24 ~ 27	山田地区道路事業(市街地相互の接続道路)-南町大畑線0.08kmから事業名の変更【第4回】	

基金設置の時期:

設置の有無: 有

平成27年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
							うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
36	D - 1 - 10	山田地区道路事業②	山田	町	町	直接	(111,000) 0	(111,000) 0		(10,000) 0	(101,000) 0			262,000	24 ~ 27	山田地区道路事業(市街地相互の接続道路)-町道0.70km①から事業名の変更【第4回】
37	D - 1 - 11	山田地区道路事業③	山田	町	町	直接	(594,000) 0	(594,000) 0		(10,000) 0	(101,000) 0		(483,000) 0	594,000	24 ~ 27	山田地区道路事業(市街地相互の接続道路)-町道0.70km②から事業名の変更【第4回】/事業費精査による全体事業費の増(262,000→594,000)【第1回】
38	D - 1 - 12	山田地区道路事業④	山田	町	町	直接	(166,000) 0	(166,000) 0		(45,000) 0	(121,000) 0			238,000	24 ~ 27	山田地区道路事業(市街地相互の接続道路)-町道0.31kmから事業名の変更【第4回】
39	D - 1 - 13	山田地区道路事業⑤	山田	町	町	直接	(10,000) 0	(10,000) 0		(1,000) 0	(9,000) 0			23,000	24 ~ 27	山田地区道路事業(市街地相互の接続道路)-町道0.06kmから事業名の変更【第4回】
40	D - 1 - 14	織笠地区道路事業①	織笠	町	町	直接	(612,922) 0	(612,922) 0		(61,000) 0	(211,000) 0	(100,000) 0	(240,922) 0	859,330	24 ~ 29	織笠地区道路事業(市街地相互の接続道路)-跡浜礼堂線0.54kmから事業名の変更【第4回】/D-2-2事業からの事業費振分による全体事業費の変更増(472,000千円→684,700千円)【第6回】/完了時期変更(26→28)【第10回】/事業費精査による全体事業費の増(684,700→859,330)、完了時期変更(28→29)【第11回】
41	D - 1 - 15	織笠地区道路事業②	織笠	町	町	直接	(253,500) 0	(253,500) 0		(32,000) 0	(148,000) 0	(73,500) 0		327,000	24 ~ 26	織笠地区道路事業(市街地相互の接続道路)-細浦織笠線0.55kmから事業名の変更【第4回】
42	D - 1 - 16	織笠地区道路事業③	織笠	町	町	直接	(154,500) 0	(154,500) 0		(22,000) 0	(100,000) 0	(32,500) 0		251,400	24 ~ 28	織笠地区道路事業(市街地相互の接続道路)-町道0.50km①から事業名の変更【第4回】/D-2-2事業からの事業費振分による全体事業費の変更増(187,000千円→251,400千円)【第6回】/完了時期変更(26→28)【第10回】
43	D - 1 - 17	織笠地区道路事業④	織笠	町	町	直接	(187,000) 0	(187,000) 0		(22,000) 0	(100,000) 0	(32,500) 0	(32,500) 0	187,000	24 ~ 27	織笠地区道路事業(市街地相互の接続道路)-町道0.50km②から事業名の変更【第4回】/完了時期変更(26→27)【第10回】
44	D - 15 - 1	山田地区津波復興拠点整備事業	山田	町	町	直接	(6,397,266) 0	(6,397,266) 0		(197,000) 0	(2,178,000) 0	(3,381,000) 0	(641,266) 0	6,780,694	24 ~ 29	山田地区津波復興拠点整備事業-2.29haから事業名の変更【第4回】/地盤改良費の増【第6回】/区域拡大等に伴う全体事業費の増(4,644,000千円→5,828,000千円)【第8回】/物価高騰分加味による全体事業費の増(5,828,000→6,780,694)、完了時期変更(27→29)【第11回】
45	D - 23 - 4	山田地区防災集団移転促進事業(計画策定費)①	山田	町	町	直接	(21,000) 0	(21,000) 0		(21,000) 0				21,000	24 ~ 24	【国費率0.50の部分】北浜地区防災集団移転促進事業-4.0ha(用地測量・工事設計)から事業名の変更【第4回】/北浜から山田に事業名及び地区名変更(北浜地区は山田地区に包含されること)、事業名に管理区分用として①付番【第11回】
46	D - 23 - 5	山田地区防災集団移転促進事業(計画策定費)②	山田	町	町	直接	(151,000) 0	(151,000) 0		(151,000) 0				151,000	24 ~ 24	【国費率0.50の部分】山田地区防災集団移転促進事業-12.4ha(用地測量・工事設計)から事業名の変更【第4回】/事業名に管理区分用として②付番【第11回】
47	◆ D - 17 - 1 - 1	地権者等戸籍データベース整備事業	町内	町	町	直接	(84,000) 0	(84,000) 0		(84,000) 0				84,000	24 ~ 24	
48	◆ D - 23 - 2 - 1	簡易宿泊施設整備事業	船越	町	町	直接	(30,000) 0	(30,000) 0		(30,000) 0				30,000	24 ~ 24	
49	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業(ミニライスセンター整備)	織笠	県	町	間接	(100,000) 0	(100,000) 0		(100,000) 0				100,000	24 ~ 26	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)-地産地消費推進総合加工施設(ミニライセンサー)整備 から事業名の変更【第4回】/完了時期変更(24→26)【第10回】
50	C - 4 - 2	被災地域農業復興総合支援事業(農作業機械施設等整備)	織笠	県	町	間接	(120,000) 0	(120,000) 0		(120,000) 0				120,000	24 ~ 26	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)-農作業機械施設等整備 から事業名の変更【第4回】/完了時期変更(24→26)【第10回】

基金設置の時期:

設置の有無: 有

平成27年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費(注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
51	C - 5 - 2	大沢地区漁業集落防災機能強化事業	大沢	県	町	間接	(1,185,000) 0	(1,185,000) 0		(1,185,000)				1,185,000	24 ~ 24	大沢地区漁業集落防災機能強化事業(漁業集落高上げ、生活基盤整備等)から事業名の変更【第4回】
52	D - 23 - 6	織笠地区防災集団移転促進事業	織笠	町	町	直接	(10,872,000) 0	(10,872,000) 0	<0>	(5,077,000)	(3,795,000)	(2,000,000)		12,146,000	24 ~ 27	【国費率0.75の部分】 織笠地区防災集団移転促進事業-17.4ha(用地取得・補償・工事)から事業名の変更【第4回】
53	D - 23 - 7	船越・田の浜地区防災集団移転促進事業	船越・田の浜	町	町	直接	(10,376,000) 0	(10,376,000) 0	<0>	(285,000)	5,731,000	(4,360,000)		11,623,000	24 ~ 27	【国費率0.75の部分】 船越・田の浜地区防災集団移転促進事業-18.0ha(補償)から事業名の変更【第4回】
54	D - 23 - 8	小谷島地区防災集団移転促進事業	小谷島	町	町	直接	(461,000) 0	(461,000) 0	<0>	(121,000)	(340,000)	0		461,000	24 ~ 26	【国費率0.75の部分】 小谷島地区防災集団移転促進事業-0.8ha(用地取得・補償)から事業名の変更【第4回】/完了時期変更(25⇒26)【第10回】
55	D - 23 - 9	山田地区防災集団移転促進事業①	山田	町	町	直接	(2,332,000) 0	(2,332,000) 0	<0>	(86,000)	(2,046,000)	(200,000)		2,452,000	24 ~ 30	【国費率0.75の部分】 北浜地区防災集団移転促進事業-4.0ha(工事等)から事業名の変更【第4回】/完了時期変更(27⇒30)【第10回】/北浜から山田に事業名及び地区名変更(北浜地区は山田地区に包含されること)、事業名に管理区分用として①付番【第11回】
56	D - 23 - 10	山田地区防災集団移転促進事業②	山田	町	町	直接	(10,498,000) 0	(10,498,000) 0	<0>	(456,000)	(4,078,000)	(5,964,000)		11,666,000	24 ~ 30	【国費率0.75の部分】 山田地区防災集団移転促進事業-12.4ha(工事等)から事業名の変更【第4回】/完了時期変更(27⇒30)【第10回】/事業名に管理区分用として②付番【第11回】
57	D - 2 - 1	山田地区道路事業(区画整理)	山田	町	町	直接	(655,000) 0	(655,000) 0	<0>	(173,000)	(482,000)			1,467,000	24 ~ 28	山田地区道路事業(高台移転に伴う道路整備(区画整理))-山田地区土地区画整理事業地区内道路3.32kmから事業名の変更【第4回】/完了時期変更(27⇒28)【第10回】
58	D - 2 - 2	織笠地区道路事業(区画整理)	織笠	町	町	直接	(59,000) 0	(59,000) 0	<0>	(59,000)				59,000	24 ~ 26	織笠地区道路事業(高台移転に伴う道路整備(区画整理))-織笠地区土地区画整理事業地区内道路0.63kmから事業名の変更【第4回】 ・事業整理によりD-1-14、D-1-16及びD-17-7へ工事費を振分したことに伴う全体事業費の減(465,000千円⇒59,000千円)【第6回】
59	D - 17 - 1	山田地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	山田	町	町	直接	(205,000) 0	(205,000) 0	<0>	(205,000)				205,000	24 ~ 26	山田地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)-26.0haから事業名の変更【第4回】/完了時期変更(24⇒26)【第10回】
60	D - 17 - 2	山田地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)-危険区域	山田	町	町	直接	(100,000) 0	(100,000) 0	<0>	(100,000)				100,000	24 ~ 26	山田地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)-危険区域15.0haから事業名の変更【第4回】/完了時期変更(24⇒26)【第10回】
61	D - 17 - 3	織笠地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	織笠	町	町	直接	(41,000) 0	(41,000) 0	<0>	(41,000)				41,000	24 ~ 26	織笠地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)-3.0haから事業名の変更【第4回】/完了時期変更(24⇒26)【第10回】
62	D - 17 - 4	織笠地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)-危険区域	織笠	町	町	直接	(93,000) 0	(93,000) 0	<0>	(93,000)				93,000	24 ~ 24	織笠地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)-危険区域14.0haから事業名の変更【第4回】
63	D - 17 - 5	田の浜地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)-危険区域	田の浜	町	町	直接	(40,000) 0	(40,000) 0	<0>	(40,000)				40,000	24 ~ 26	田の浜地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)-危険区域4.5haから事業名の変更【第4回】/完了時期変更(24⇒26)【第10回】
64	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	山田町	町	町	直接	(1,886,235) 0	(1,886,235) 0	<0>	(691,200)	(156,676)	(399,493)	(638,866)	1,886,235	24 ~ 27	
65	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	山田町	町	町	直接	(12,412,467) 0	(12,412,467) 0	<0>	(7,605,600)	(822,200)	(1,413,399)	(2,571,268)	12,412,467	24 ~ 27	
66	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業(水産加工流通施設)	町内	町	町	直接	(2,940,000) 0	(2,572,500) 0	<0>	(1,410,000)	(1,530,000)			3,600,000	24 ~ 27	完了時期変更(26⇒27)【第10回】

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

設置の有無: 有

平成27年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
							うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
67	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業(個人設置型)	町内	町	町	直接	(64,322) 0 <64,322>	(64,322) 0 <64,322>	(18,490)	(25,945)	(12,278)	(7,609)	64,322	24 ~ 27	計画見直しによる全体事業費の増(38,760⇒64,438千円)【第6回】/27年度までの実績見込を全体事業費に反映(64,438⇒64,322)【第11回】	
68	◆ A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財発掘調査迅速化事業	(山田町)	県	県	直接	(76) 0 <76>	(76) 0 <76>	(76)				76	24 ~ 24		
69	◆ D - 4 - 2 - 2	住宅再建相談会	町内	県	県	直接	(3,000) 0 <3,000>	(3,000) 0 <3,000>	(1,500)	(1,500)			5,200	24 ~ 27		
70	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業(設備等支援)	町内	町	町	直接	(420,000) 0 <420,000>	(210,000) 0 <210,000>	(140,000)	(280,000)			420,000	24 ~ 27	完了時期変更(25⇒27)【第10回】	
71	D - 1 - 18	北浜・山田地区道路事業	北浜・山田	町	町	直接	(779,000) 0 <779,000>	(779,000) 0 <779,000>	(100,000)	(679,000)			1,917,000	24 ~ 30	完了時期変更(27⇒30)【第10回】	
72	D - 4 - 4	災害復興公営住宅整備事業(大沢下条)	大沢	町	町	直接	(643,123) 0 <643,123>	(643,123) 0 <643,123>	(320,000)			(323,123)	643,123	25 ~ 27	災害復興公営住宅整備事業(町整備分)から事業名称の変更、計画見直しに伴う全体事業費の増(640,000千円⇒643,123千円)、完了時期変更(26⇒27)【第10回】	
73	D - 4 - 5	災害復興公営住宅整備事業(山田中央)	山田	町	町	直接	(3,391,984) 0 <3,391,984>	(3,391,984) 0 <3,391,984>	(768,000)	(1,355,932)		(1,268,052)	4,039,150	25 ~ 28	災害復興公営住宅整備事業(町整備分)から事業名称の変更、計画見直しに伴う全体事業費の増(3,840,000千円⇒4,039,150千円)、完了時期変更(27⇒28)【第10回】	
74	D - 4 - 6	災害復興公営住宅整備事業(大浦)	大浦	町	町	直接	(943,071) 0 <943,071>	(943,071) 0 <943,071>	(384,000)	(160,013)		(399,058)	1,064,030	25 ~ 28	災害復興公営住宅整備事業(町整備分)から事業名称の変更及び地区名の呼称の変更、計画見直しに伴う全体事業費の減(1,920,000千円⇒1,064,030千円)、完了時期変更(27⇒28)【第10回】	
75	D - 13 - 1	危険住宅移転事業	町内	町	町	直接	(1,249,740) 0 <1,249,740>	(1,249,740) 0 <1,249,740>	(235,800)	(1,013,940)			3,277,620	24 ~ 27		
76	D - 17 - 6	山田地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	山田	町	町	直接	(6,915,109) 0 <6,915,109>	(6,915,109) 0 <6,915,109>		(2,563,000)	(2,339,264)	(2,012,845)	10,458,000	25 ~ 30	計画見直しに伴う全体事業費の減(8,819,000千円⇒7,975,000千円)【第8回】/完了時期変更(27⇒30)【第10回】/全体事業費に物価高騰分加味(7,975,000⇒10,458,000)【第11回】	
77	D - 17 - 7	織笠地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	織笠	町	町	直接	(1,578,900) 0 <1,578,900>	(1,578,900) 0 <1,578,900>	(197,000)	(960,000)	(318,732)	(103,168)	1,578,900	24 ~ 27	D-2-2事業からの事業費振分による全体事業費の変更(1,450,000千円⇒1,578,900千円)【第6回】	
78	D - 21 - 1	下水道事業(下水道基本計画策定事業)	山田 織笠 船越	町	町	直接	(30,000) 0 <30,000>	(30,000) 0 <30,000>	(30,000)				30,000	24 ~ 24		
79	D - 21 - 2	下水道事業(管渠及び補完施設)	山田 織笠	町	町	直接	(726,357) 0 <726,357>	(726,357) 0 <726,357>	(25,000)	(220,000)	(189,000)	(292,357)	794,483	24 ~ 28	下水道事業(管渠布設及び布設替事業)から事業名の変更【第7回】/事業費精査による全体事業費の減(2,014,000⇒794,483)、完了時期変更(27⇒28)【第11回】	
80	D - 17 - 8	大沢地区都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	大沢	町	町	直接	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(100,000)				100,000	24 ~ 24		
81	C - 1 - 4	復興基盤総合整備事業(復興整備実施計画)	(山田町) 山田地区	県	県	直接	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>	(10,000)	(40,000)			50,000	24 ~ 25	大沢・大浦工区	
82	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	山田南部①	県	県	直接	(704,000) 0 <704,000>	(704,000) 0 <704,000>		(704,000)			2,000,000	25 ~ 26	事業名を災害公営住宅整備事業に変更	
83	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	山田南部②	県	県	直接	(352,000) 0 <352,000>	(352,000) 0 <352,000>		(352,000)			1,535,230	25 ~ 26	事業名を災害公営住宅整備事業に変更 【他事業より流用】流用元0-4-1「災害公営住宅整備事業(豊間根地区) 流用額535,230千円(国費468,326千円) 流用後交付金対象額887,230千円(国費778,326千円)	

基金設置の時期:

設置の有無: 有

平成27年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
84	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業	山田南部③	県	県	直接	(352,000) 0 <352,000>	(352,000) 0 <352,000>			(352,000)			1,000,000	25 ~ 26	事業名を災害公営住宅整備事業に変更
85	D - 4 - 10	災害公営住宅整備事業	船越	県	県	直接	(352,000) 0 <352,000>	(352,000) 0 <352,000>			(352,000)			1,000,000	25 ~ 26	事業名を災害公営住宅整備事業に変更
86	C - 5 - 4	大沢地区漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	大沢	町	町	直接	(5,963,000) 0 <5,963,000>	(5,963,000) 0 <5,963,000>			(2,005,000)	(1,535,000)	(2,423,000)	5,963,000	25 ~ 27	計画見直しによる全体事業費の増(4,355,000⇒5,963,000)×C-5-2との合計額:7,148,000【第8回】
87	C - 6 - 3	漁港施設用地整備事業(織笠漁港)(直接補助分)	織笠	町	町	直接	(95,000) 0 <95,000>	(95,000) 0 <95,000>			(95,000)			95,000	25 ~ 27	完了時期変更(25⇒27)【第10回】
88	C - 6 - 4	漁港施設用地整備事業(小谷島漁港)(直接補助分)	小谷島	町	町	直接	(56,000) 0 <56,000>	(56,000) 0 <56,000>			(56,000)			56,000	25 ~ 27	完了時期変更(25⇒27)【第10回】
89	C - 5 - 3	大浦地区漁業集落防災機能強化事業(直接補助分)	大浦	町	町	直接	(2,017,180) 0 <2,017,180>	(2,017,180) 0 <2,017,180>			(783,380)	(462,467)	(771,333)	2,017,180	25 ~ 27	
90	◆ D - 4 - 5 - 1	山田町公営住宅等長寿命化計画策定事業	町内	町	町	直接	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>			(5,000)			5,000	25 ~ 25	
91	◆ D - 4 - 5 - 2	町営住宅等システム改修事業	町内	町	町	直接	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>			(5,000)			5,000	25 ~ 25	
92	◆ C - 1 - 3 - 1	観光資源(海浜)復旧・復興計画調査事業	浦の浜地区	県	県	直接	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>			(10,000)			10,000	25 ~ 25	
93	◆ D - 4 - 7 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	南部・船越	県	県	直接	(2,400) 0 <2,400>	(2,400) 0 <2,400>			(2,400)			48,000	25 ~ 26	事業名を災害公営住宅駐車場整備事業に変更
94	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	山田町	県	県	直接	(84,787) 0 <84,787>	(84,787) 0 <84,787>			(84,787)				~	
95	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	山田町	県	県	直接	(813,700) 0 <813,700>	(813,700) 0 <813,700>			(813,700)				~	
96	D - 4 - 11	被災者向け公営住宅改修事業(柳沢団地)	柳沢	町	町	直接	(645,300) 0 <645,300>	(645,300) 0 <645,300>			(33,143)	(612,157)		645,300	25 ~ 26	
97	D - 17 - 9	大沢地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	大沢	町	町	直接	(1,201,000) 0 <1,201,000>	(1,201,000) 0 <1,201,000>			(211,000)	(229,065)	(760,935)	1,201,000	25 ~ 27	
98	D - 17 - 10	山田地区都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事業)	山田	町	町	直接	(320,000) 0 <320,000>	(320,000) 0 <320,000>			(320,000)			320,000	25 ~ 25	
99	◆ D - 4 - 6 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業(町整備分)船越地区	船越	町	町	直接	(3,000) 0 <3,000>	(3,000) 0 <3,000>			(3,000)			19,500	25 ~ 28	完了時期変更(27⇒28)【第10回】
100	D - 21 - 3	下水道事業(終末処理場設置)	織笠 山田	町	町	直接	(1,190,000) 0 <1,190,000>	(1,190,000) 0 <1,190,000>			(0)	(767,500)	(422,500)	1,634,500	26 ~ 28	完了時期変更(27⇒28)【第10回】/事業費精査による全体事業費の増(1,535,000⇒1,634,500)【第11回】
101	D - 4 - 12	災害復興公営住宅整備事業(織笠跡浜)	織笠	町	町	直接	(640,100) 0 <640,100>	(640,100) 0 <640,100>			(42,700)	(126,200)	(471,200)	640,100	26 ~ 27	災害復興公営住宅整備事業(町整備分)から事業名称の変更、団地名追記【第10回】

山田町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

設置の有無: 有

平成27年6月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)		各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
								うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
102	D - 17 - 11	山田地区(低地部)都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)	山田	町	町	直接	(1,966,764) 0	(1,966,764) 0				(960,000)	(1,006,764)	4,938,000	26 ~ 30	山田地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)-危険区域から事業名の変更及び完了時期変更(27⇒30)【第10回】/全体事業費に物価高騰分加味(4,420,000⇒4,938,000)【第11回】
103	D - 22 - 1	田の浜地区津波防災緑地整備事業	田の浜	町	町	直接	(28,000) 209,500	(28,000) 209,500				(16,800)	(11,200) 209,500	237,500	26 ~ 27	計画見直しによる全体事業費の減(253,500⇒237,500)【第12回】
104	D - 4 - 13	災害復興公営住宅整備事業(大沢小学校 脇)	大沢	町	町	直接	(125,292) 0	(125,292) 0				(8,000)	(117,292)	577,494	26 ~ 28	
105	D - 4 - 14	災害復興公営住宅整備事業(船越第1)	船越	町	町	直接	(249,202) 0	(249,202) 0				(181,989)	(67,213)	747,055	26 ~ 28	
106	D - 4 - 15	災害復興公営住宅整備事業(長林)	船越	町	町	直接	(242,305) 0	(242,305) 0				(190,655)	(51,650)	667,205	26 ~ 28	
107	D - 4 - 16	災害復興公営住宅整備事業(田の浜)	田の浜	町	町	直接	(297,409) 0	(297,409) 0				(149,303)	(148,106)	712,271	26 ~ 28	
108	D - 4 - 17	災害復興公営住宅整備事業(船越第8)	田の浜	町	町	直接	(233,019) 0	(233,019) 0				(100,831)	(132,188)	440,174	26 ~ 28	
109	D - 4 - 18	災害復興公営住宅整備事業(長崎第1)	山田	町	町	直接	(362,100) 0	(362,100) 0					(362,100)	1,850,035	27 ~ 30	
110	D - 4 - 19	災害復興公営住宅整備事業(長崎第2)	山田	町	町	直接	(397,399) 0	(397,399) 0					(397,399)	1,222,676	27 ~ 28	
111	◆ D - 22 - 1 - 1	田の浜地区津波防災緑地周辺道路整備事業	田の浜	町	町	直接	(0) 16,000	(0) 16,000					(0) 16,000	16,000	27 ~ 27	
合 計							(118,207,958) 225,500	(117,630,458) 225,500	(212,000) 0	(26,472,169) 0	(41,615,190) 0	(31,243,335) 0	(18,665,264) 225,500			
(うち市町村交付分)							(101,873,673) 225,500	(101,296,173) 225,500	(6,000) 0	(20,084,597) 0	(35,142,477) 0	(28,875,335) 0	(17,765,264) 225,500			
(うち県交付分)							(16,334,285) 0	(16,334,285) 0	(206,000) 0	(6,387,572) 0	(6,472,713) 0	(2,368,000) 0	(900,000) 0			
(うち基幹事業)							(102,306,493) 209,500	(101,938,993) 209,500	(212,000) 0	(17,813,293) 0	(39,395,627) 0	(29,430,443) 0	(15,455,130) 209,500			
(うち効果促進事業等)							(704,276) 16,000	(494,276) 16,000	(0) 0	(362,076) 0	(342,200) 0	(0) 0	(0) 16,000			
<720,276>							<510,276>	<0>	<382,076>	<342,200>	<0>	<16,000>				

都道府県名	岩手県	担当部署名		担当者氏名
市町村名	山田町	電話番号		メールアドレス

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注5)「全体事業期間」は、平成26年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。
(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段<>書きについては、自動計算される。